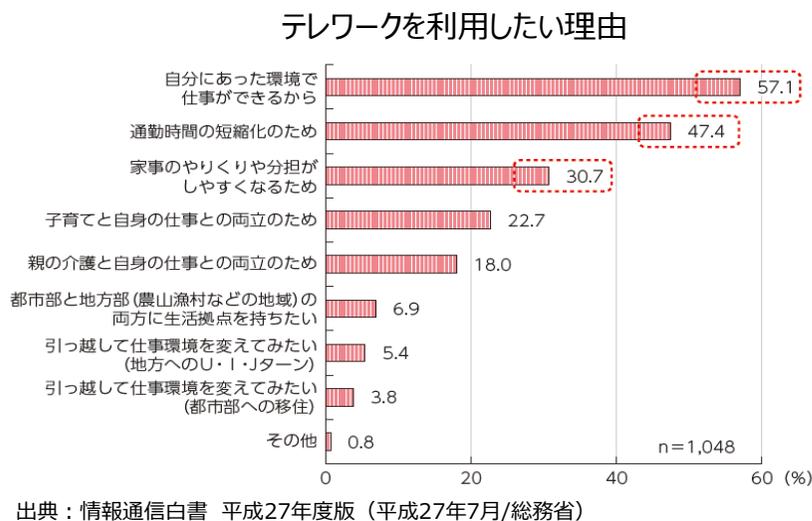
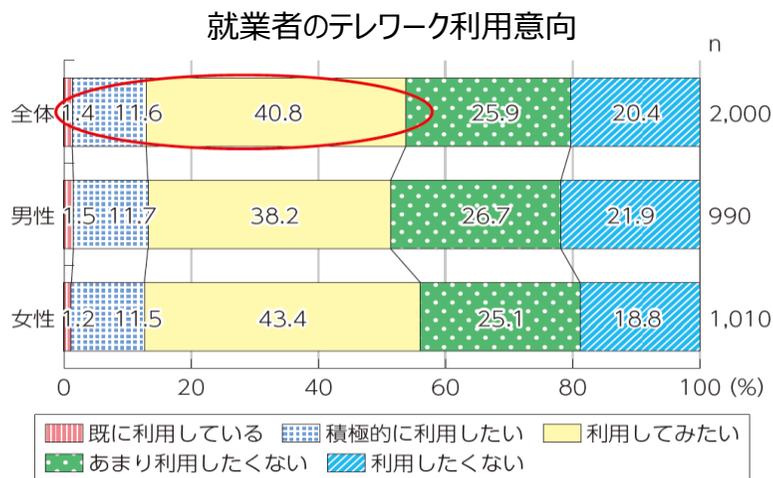


# 土地利用に関するニーズ等

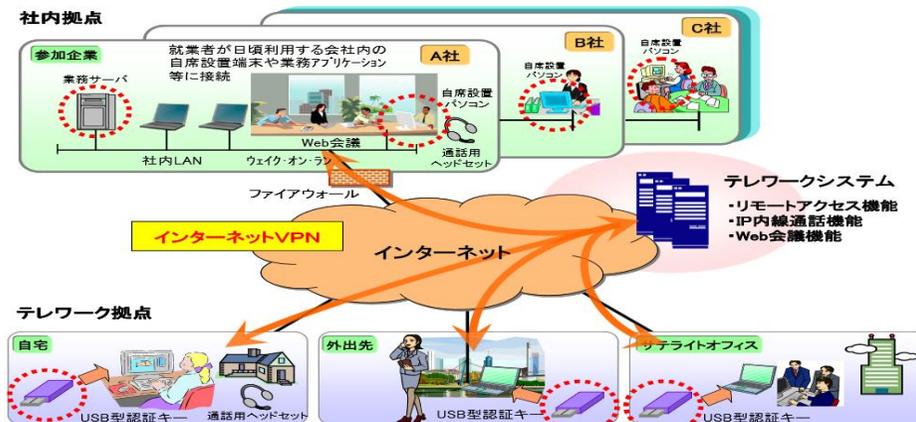
平成28年1月26日

# 土地利用に関するニーズ等 ～都市の複合的利用の視点～

- テレワークとは、ICT（情報通信技術）を活用した、場所にとらわれない柔軟な働き方のことであり、就業形態によって「雇用型」と「自営型」に、就業場所によって「在宅型」と「モバイル型（サテライトオフィス等を含む）」に分類される。
- 総務省の調査によると、約 5 割の就業者が「テレワークを利用してみたい」と回答している。



## テレワークの試行・体験プロジェクトのイメージ図

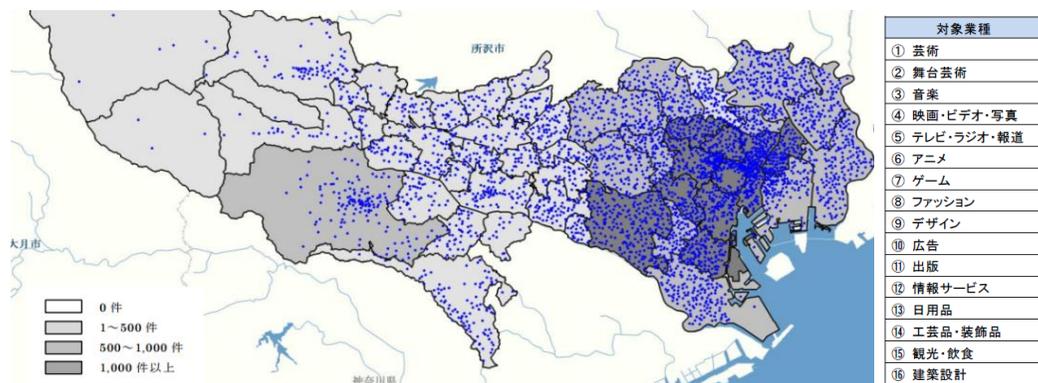


出典：テレワーク試行・体験プロジェクトの概要（平成21年9月/総務省）

# 土地利用に関するニーズ等 ～都市の複合的利用の視点～

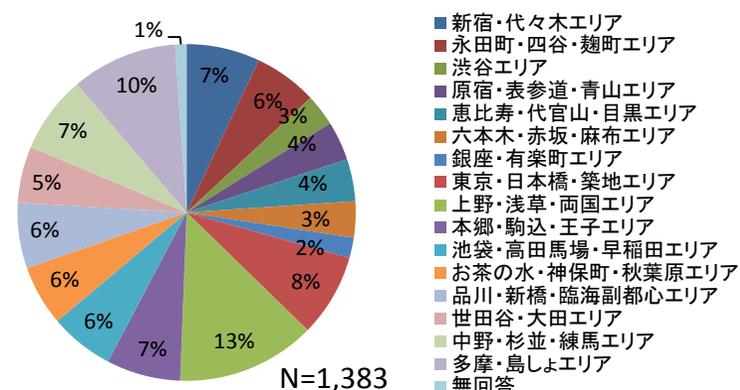
- 東京都内には都心部を中心に多くのクリエイティブ産業が集積している一方、世田谷や八王子など、周辺区部や多摩地域にも多くの事業所が立地している。
- 東京都が平成26年度に実施した「クリエイティブ産業の実態と課題に関する調査」では、都内のクリエイティブ系事業所の約10%が多摩・島しょエリアに立地しているというアンケート結果が得られた。

東京都におけるクリエイティブ産業全体の立地状況



出典：クリエイティブ産業の実態と課題に関する調査（平成27年3月/東京都）※タウンページ情報より東京都作成

クリエイティブ産業の立地エリア

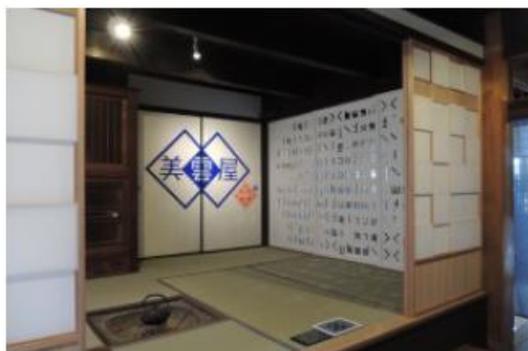


出典：「クリエイティブ産業の実態と課題に関する調査（平成27年3月/東京都）」記載のアンケート結果より作成

古民家をサテライトオフィスとして活用した例（左：徳島県神山町、右：徳島県美波町）

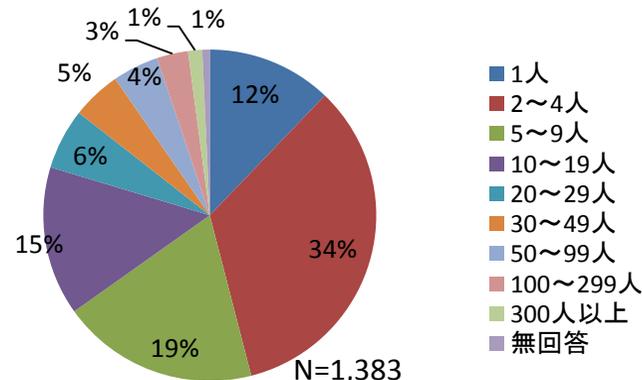


出典：総務省HP



出典：総務省HP

クリエイティブ産業の従業者数



出典：「クリエイティブ産業の実態と課題に関する調査（平成27年3月/東京都）」記載のアンケート結果より作成

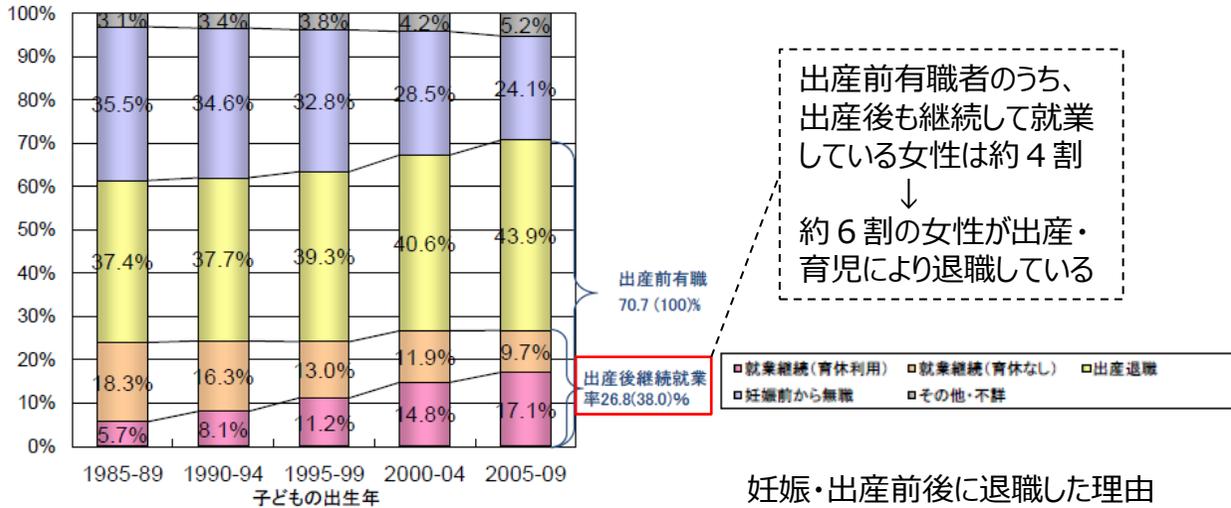
# 土地利用に関する二一ズ等 ～都市の複合的利用の視点～

- 約6割の女性が出産・育児により退職。妊娠・出産前後に退職した理由として、「両立が難しい」の割合が約3割と高い。
- 一方、男性の育児休業の利用意向は3割以上であるが、実際に取得している男性の割合は3%に満たない。

## 第1子出生年別にみた、第1子出産前後の妻の就業変化

### ○女性の出産後の継続就業は依然として困難

第1子出生年別にみた、第1子出産前後の妻の就業変化



(資料)国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査(夫婦調査)」  
出典：仕事と家庭の両立をめぐる現状(厚生労働省)

### 両立が難しかった具体的理由

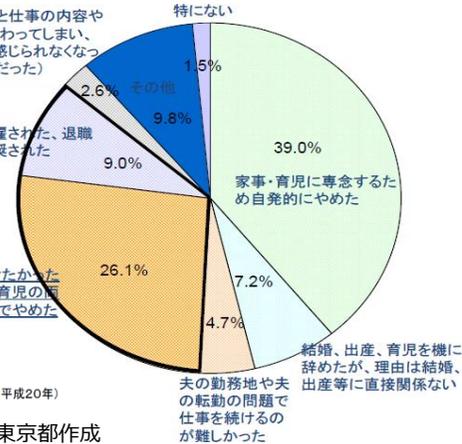
- ①勤務時間があいそうもなかった (65.4%)
- ②職場に両立を支援する雰囲気になかった (49.5%)
- ③自分の体力がもたなそうだった (45.7%)
- ④育児休業を取れそうもなかった (25.0%)

子を持つ前と仕事の内容や責任等が変わってしまい、やりがいを感じられなくなった(なりそうだった)

解雇された、退職勧奨された

仕事を続けたかったが、仕事と育児の両立の難しさでやめた

## 妊娠・出産前後に退職した理由



出典：三菱UFJリサーチ&コンサルティング「両立支援に係る諸問題に関する総合的調査研究」(平成20年)

出典：「仕事と家庭の両立をめぐる現状(厚生労働省)」をもとに東京都作成

## 男性の育児休業取得の現状

○育児休業を利用したい男性は3割を超える。

(ニッセイ基礎研究所「今後の仕事と家庭の両立支援に関する調査」(平成20年))

○男性の育児休業取得・育児への関わりは低調

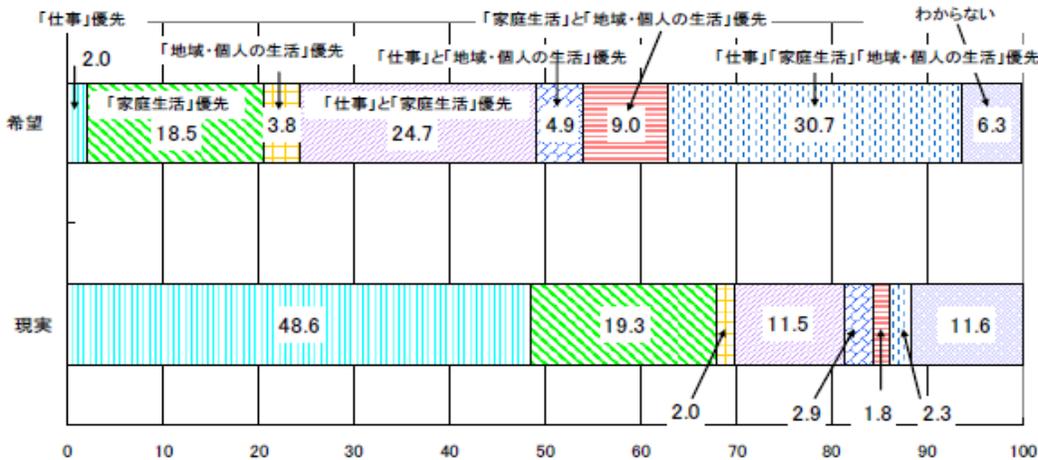


出典：「暮らしの質」向上検討会第2分科会(第3回)配布資料(内閣官房)

# 土地利用に関するニーズ等 ～都市の複合的利用の視点～

- 内閣府の調査によると、生活の中で優先したい事項と現実とは、差異がある。また、就業者の場合、学習・趣味・スポーツなどのための時間や休養のための時間が、十分に取れていないとの結果であった。

生活の中での「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」の優先度



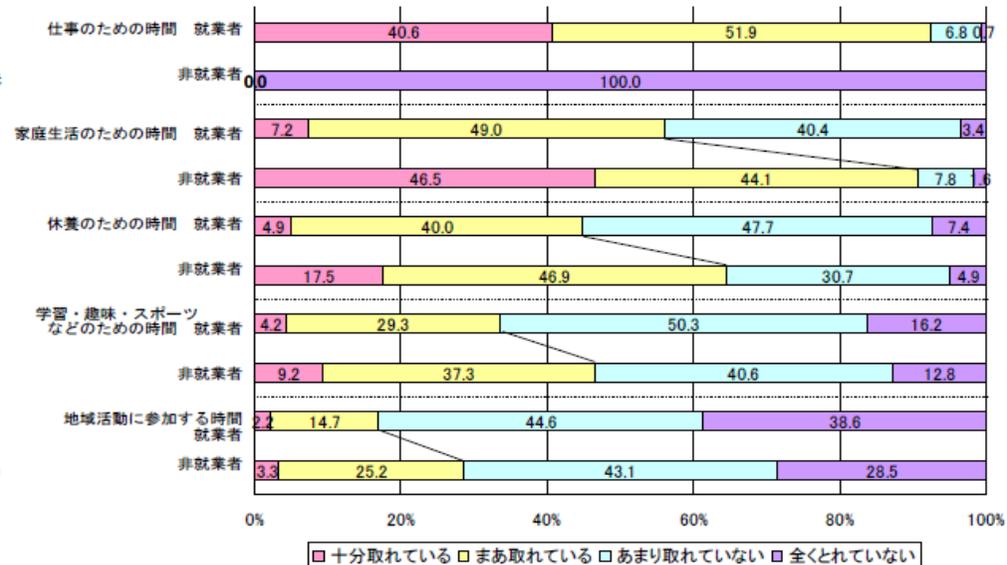
出典：仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）に関する意識調査について（内閣府）  
（調査期間：平成20年8月1日～8月3日）

## ワーク・ライフ・バランス等に取り組む企業（一部抜粋）

企業名	取組内容
キヤノン（株） 製造業 東京都大田区	<ul style="list-style-type: none"> <li>ノー残業デーの定着、時間外労働の削減に向けた取組を実施</li> <li>「仕事」と「育児」の両立支援をさらに充実させるため、社内制度の見直しや啓発活動を実施</li> </ul>
パナソニック電工（株） 製造業 大阪府門門市	<ul style="list-style-type: none"> <li>「シゴトダイエット」と労働時間削減を、労使一体で推進</li> <li>取組内容は「定時退社日の推進」「ワーク・ライフ・バランスに関連する年休の取得促進」「過重労働の防止」</li> <li>社会経済生産性本部ワーク・ライフ・バランス大賞（2008年度）</li> </ul>
（株）サトー 製造業 東京都渋谷区	<ul style="list-style-type: none"> <li>社員が日々の業務のカイゼン・効率化についての工夫・アイデアを経営陣に届ける「三行提報」を全社員が毎日実施</li> <li>「人が生み出す付加価値」を重視し、人事制度を構築</li> </ul>
日立ソフトウェアエンジニアリング（株） システム開発 東京都品川区	<ul style="list-style-type: none"> <li>各事業部の社員を選抜し、若手・女性・シニアのWGを立上。労使一体の労働時間管理。</li> <li>タイムマネジメント前手の作成・配布と時間管理意識の啓蒙</li> <li>プロジェクト終了時に取得可能なプロジェクト年休制度の導入。</li> <li>隣層縦断・部門横断的懇談会（段々飛懇談会）実施によるコミュニケーション活性化。</li> </ul>

出典：ワーク・ライフ・バランスのための仕事の進め方の効率化に関する調査報告書（平成22年3月/内閣府）

時間は十分取れているか（就業状況別）

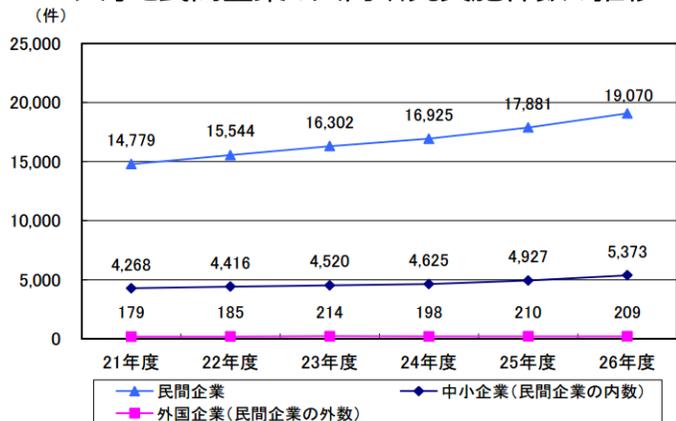


出典：仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）に関する意識調査について（内閣府）  
（調査期間：平成20年8月1日～8月3日）

# 土地利用に関する二一ズ等 ～新たに付加する視点～

- 大学と民間企業の産学連携研究実施事例は年々増加しており、東京都内の大学における都内企業との共同・受託研究件数も非常に多い。
- 多摩地域に立地する企業の中には、売上げのうち海外向けが大半を占めるものづくり企業なども存在。

大学と民間企業の共同研究実施件数の推移



出典：大学等における産学連携等実施状況について（平成26年11月/文部科学省）

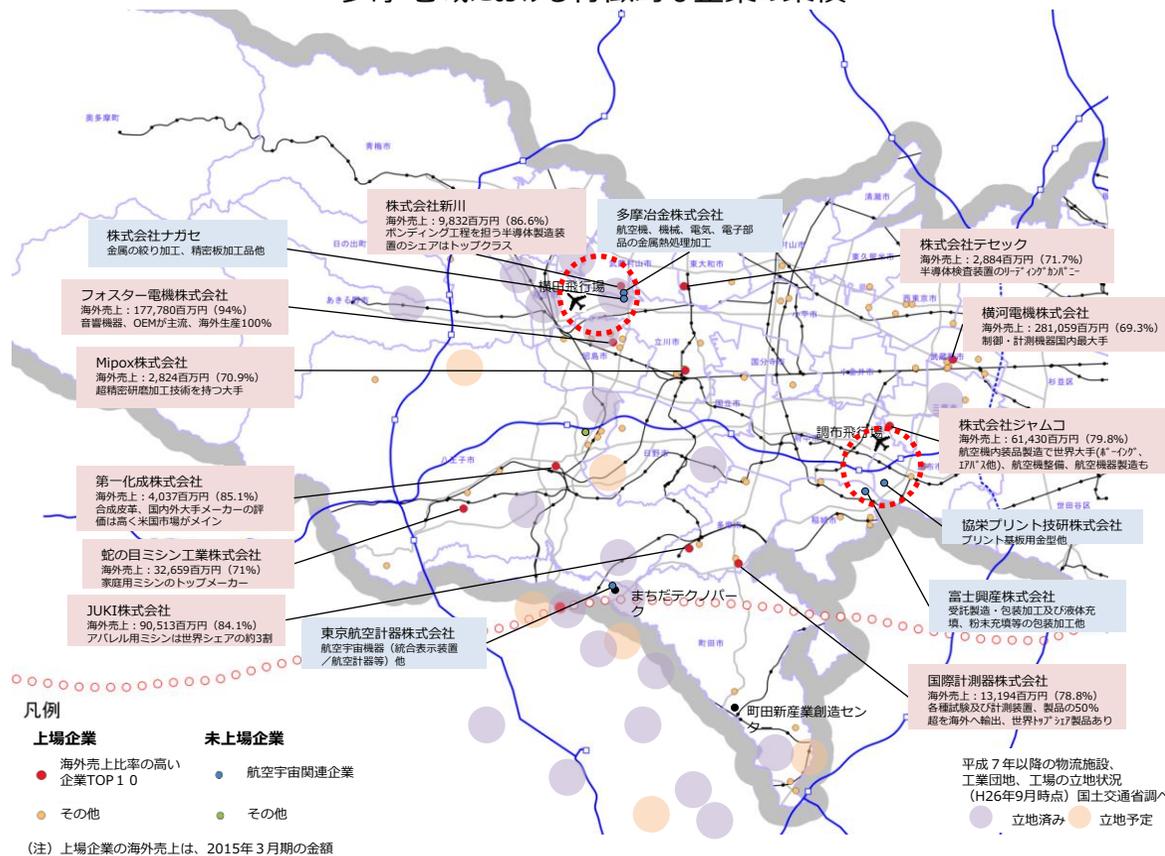
## 同一県内企業及び地方公共団体との共同・受託研究

No.	機関名	件数	所在地	区分
1	東京大学	661	東京都	
2	東京工業大学	365	東京都	
3	早稲田大学	353	東京都	私
4	大阪大学	305	大阪府	
5	慶應義塾大学	274	東京都	私
6	名古屋大学	207	愛知県	
7	大阪府立大学	153	大阪府	公
8	東京理科大学	144	東京都	私
9	広島大学	143	広島県	
9	東京女子医科大学	143	東京都	私
11	東京農工大学	130	東京都	

※一部抜粋

出典：大学等における産学連携等実施状況について（平成26年11月/文部科学省）

多摩地域における特徴的な企業の集積

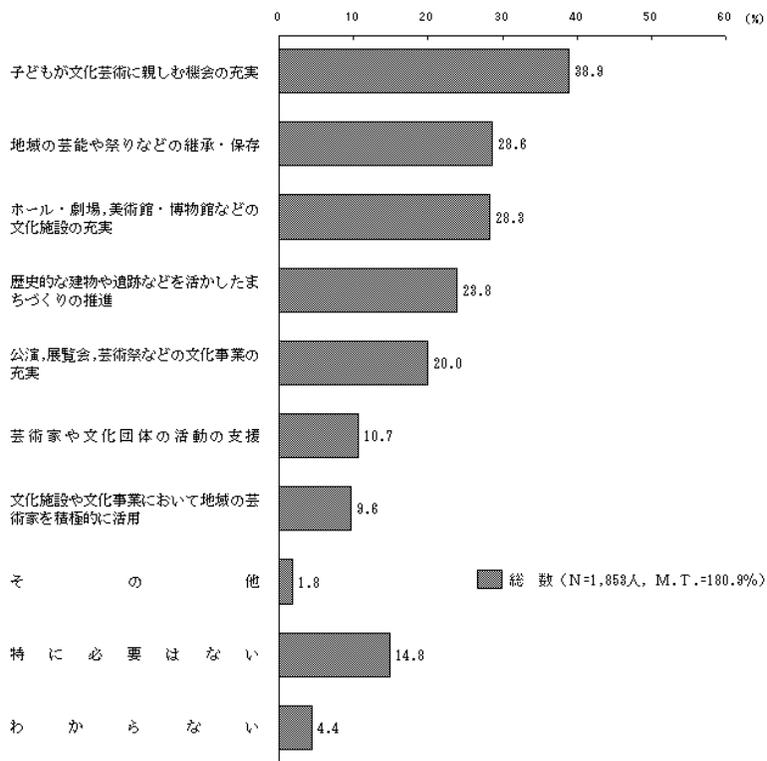


出典：各社有価証券報告書及び各社HPをもとに東京都作成

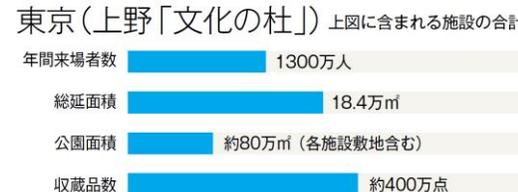
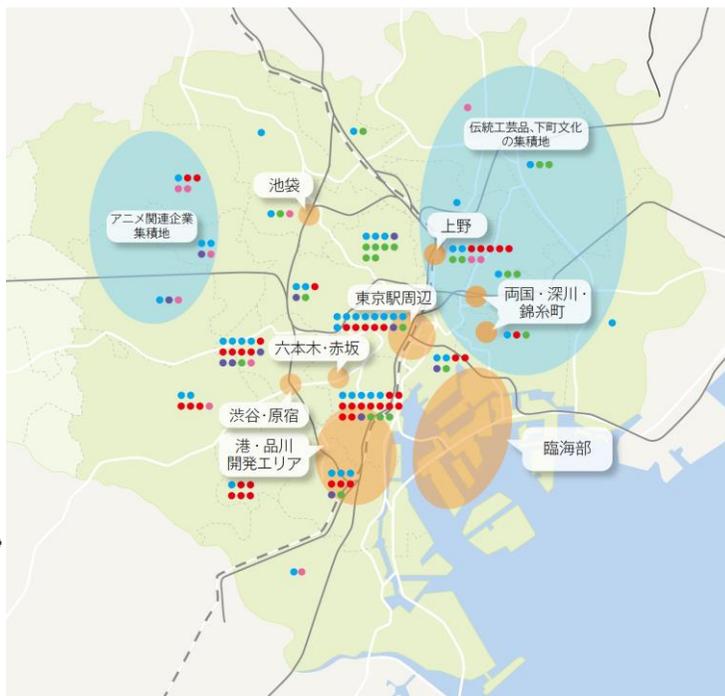
# 土地利用に関するニーズ等 ～新たに付加する視点～

- 内閣府の調査によると、地域の文化的環境の充実に必要な事項として、「子どもが文化芸術に親しむ機会の充実」「ホール・劇場、美術館・博物館などの文化施設の充実」の回答割合が多い。
- 都内には、ホール、美術館、能楽堂、庭園、芸術系大学など文化の発信拠点が集積している。

地域の文化的環境の充実に必要な事項



文化資源の分布



出典：文化に関する世論調査（平成21年11月調査）（内閣府）

出典：東京文化ビジョン（平成27年3月/東京都）

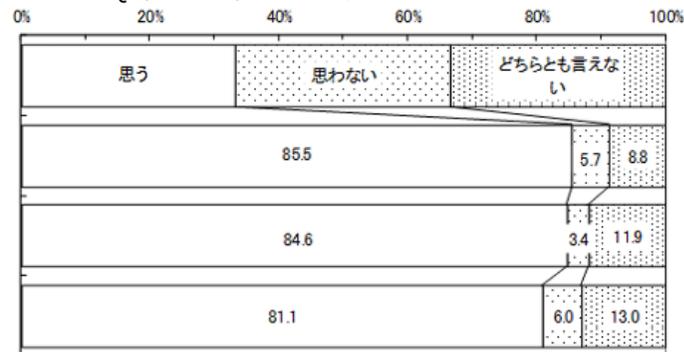


# 土地利用に関するニーズ等 ～新たに付加する視点～

- 「東京に農業・農地を残したい」と思う都民が8割以上存在。
- 市民農園等の利用者に対するアンケート（全国）では「農業や野菜に興味をもった」、「自然環境の大切さを実感した」、「近所、農園内に友人が増えた」などの意見が出ている。
- 区部における市民農園の応募倍率は2.0倍であり、都市農地の利用ニーズは高い。

## 東京の農業・農地についての意向

Q.東京に農業・農地を残したいと思いますか



出典：平成27年度第2回インターネット都政モニターアンケート結果  
「東京の農業」（平成27年8月/東京都）

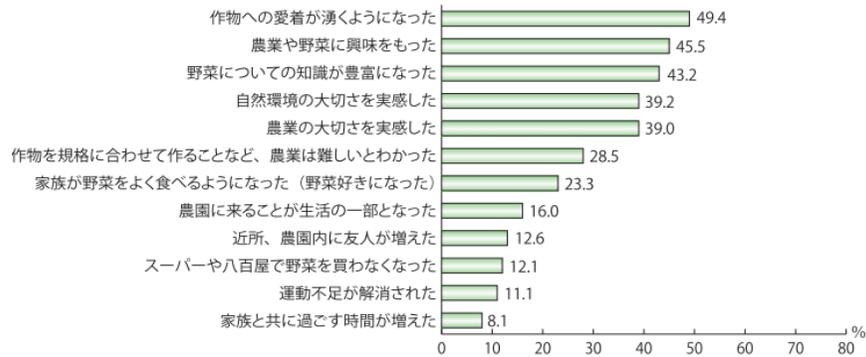
## 市民農園の地区別応募倍率（東京都）

地区別の直近応募倍率  
(応募者数/募集区画数)

地域別	直近倍率
区部（8区）	2.0
北多摩（15市）	1.6
南多摩（5市）	1.7
西多摩（4市2町）	1.1
合計（8区24市2町）	1.7

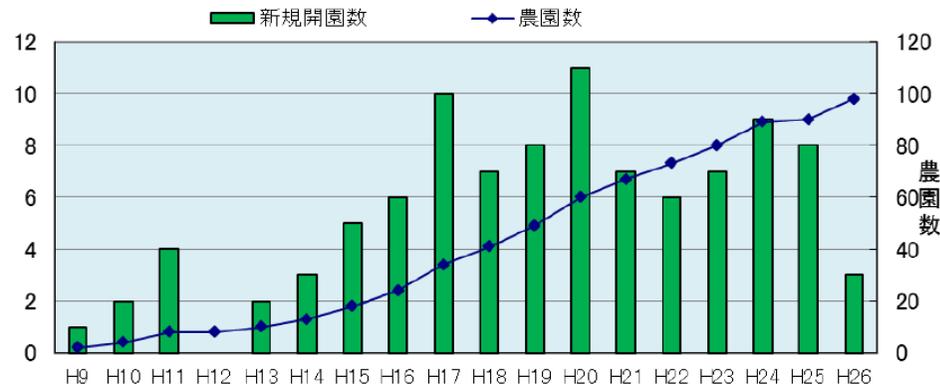
※平成26年度に募集を行った農園が対象  
出典：平成26年度市民農園等調査結果（平成27年3月末/東京都農業振興事務所）

## 市民農園等の利用者の日常における認識の変化（複数回答）



※平成24年1～2月に実施  
出典：平成23年度 食料・農業・農村白書（平成24年4月/農林水産省）

## 体験農園の新規開園数と農園数の推移（東京都）

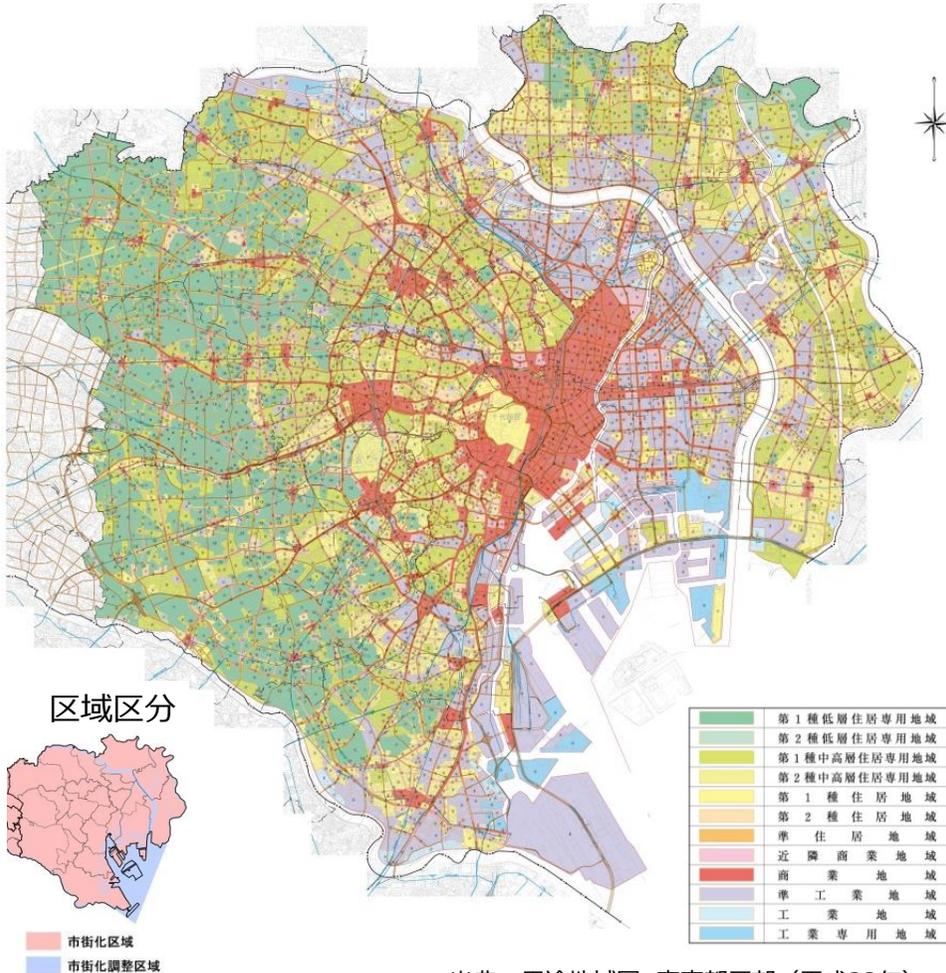


出典：平成26年度市民農園等調査結果（平成27年3月末/東京都農業振興事務所）

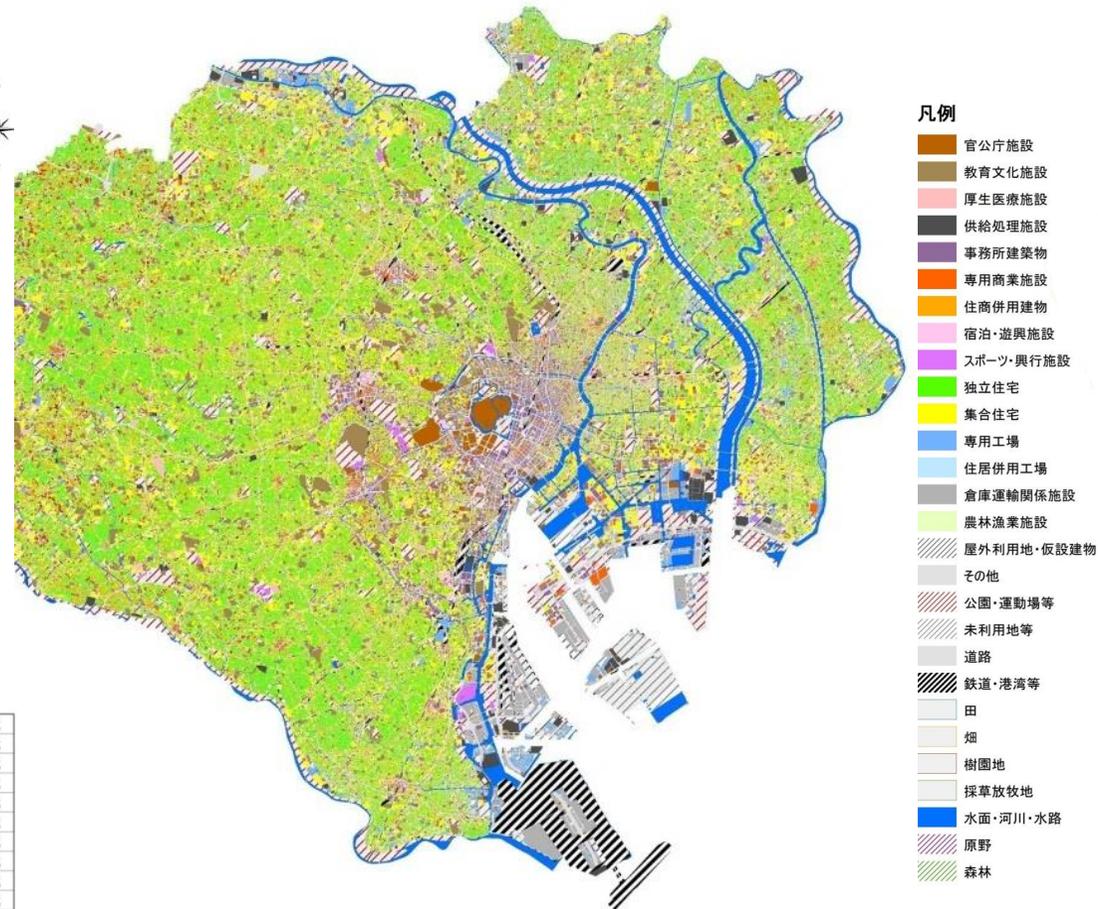
# 土地利用の現状（区部）

- 区部については、河川上や中央防波堤エリア等を除き、ほぼ全域が市街化区域に指定。
- 用途地域は主に、都心部や駅周辺に商業系、区部東部や臨海部に工業系、その他は住居系に指定。
- 土地利用現況は、都心部に事務所、臨海部に運輸・港湾関連施設、その他は独立住宅や集合住宅が多い。

用途地域



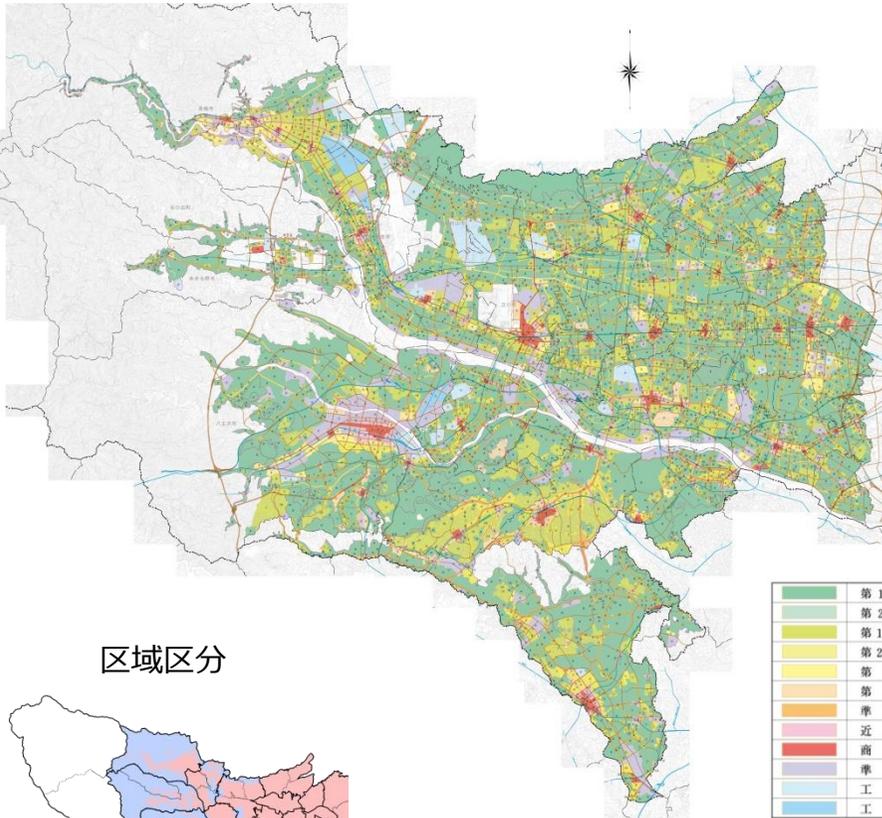
土地利用現況



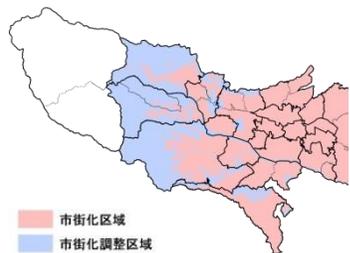
# 土地利用の現状（多摩）

- 奥多摩町、檜原村を除き都市計画区域に指定。森林地域や丘陵地などを中心に市街化調整区域に指定。
- 用途地域については主に、駅を中心に商業系、工業団地周辺に工業系、その他は住居系の用途地域に指定。
- 土地利用現況については、駅周辺や幹線道路沿いに商業施設が立地し、その他は独立住宅や森林が多い。

用途地域

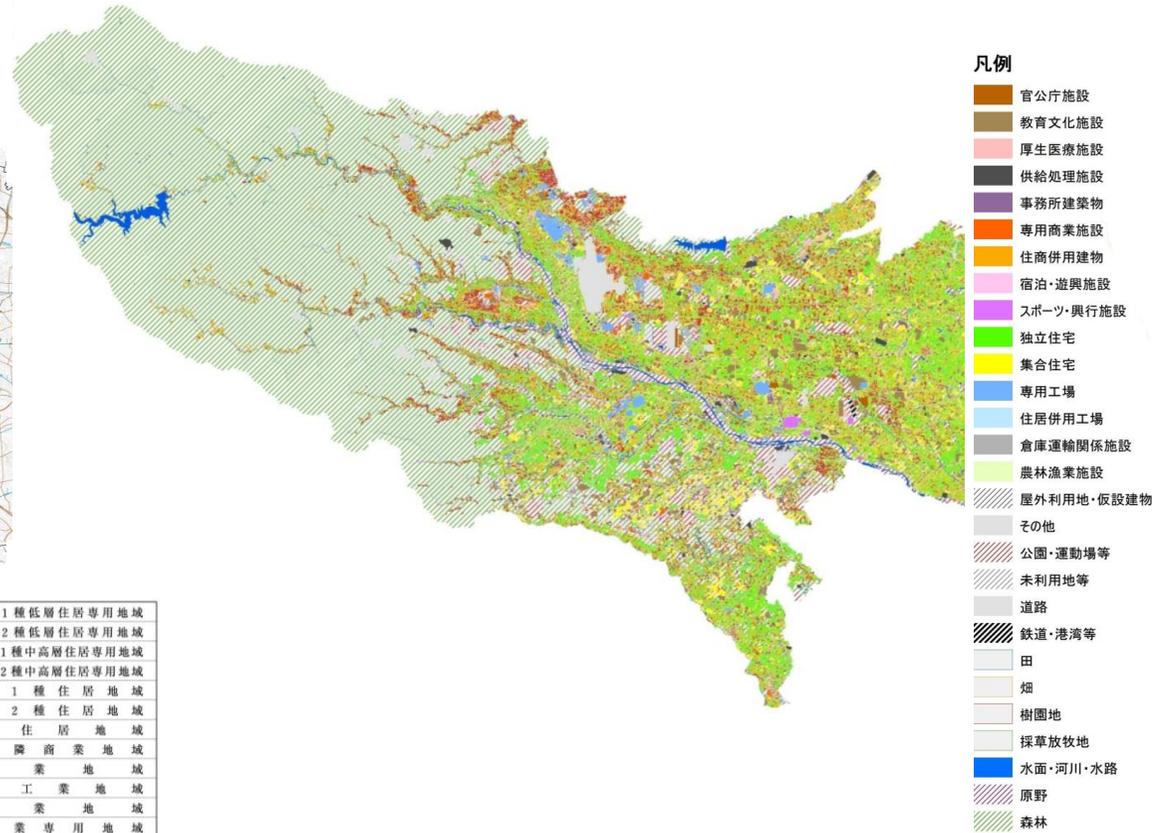


区域区分



出典：用途地域図 多摩地域（平成23年）

土地利用現況

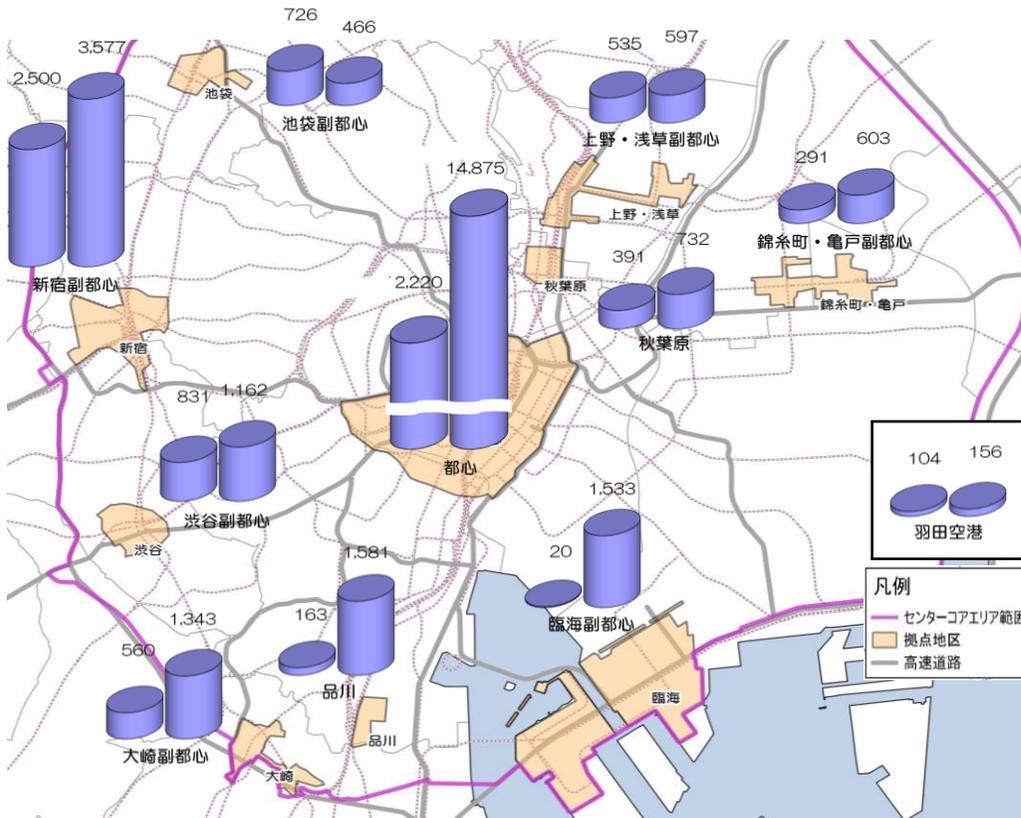


出典：土地利用現況調査結果 多摩地域（平成24年）

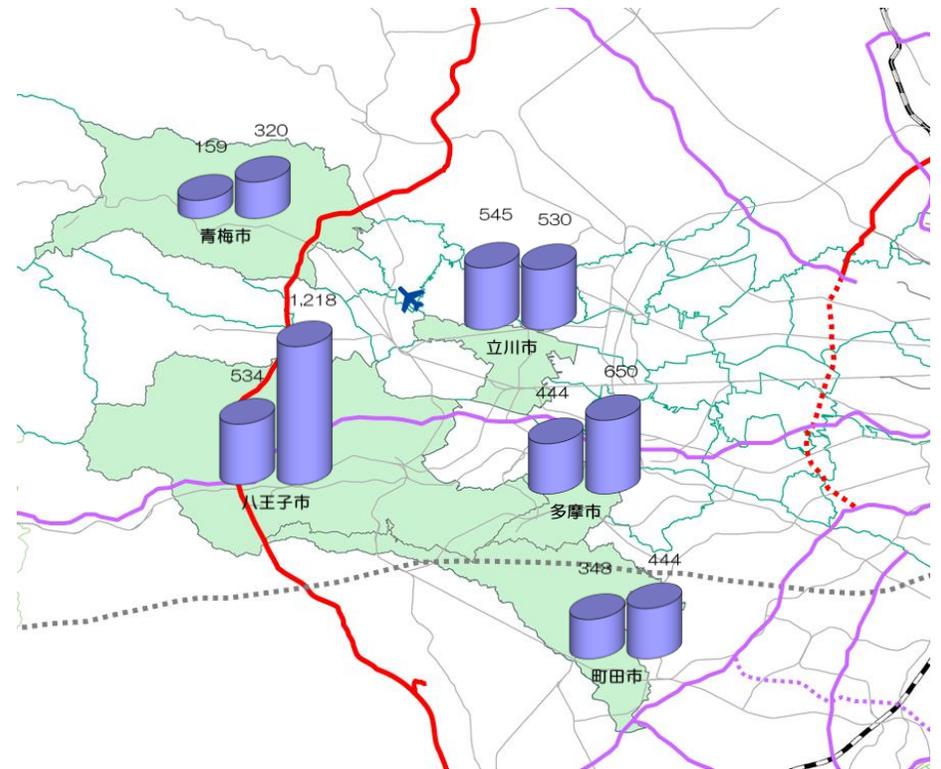
# 中核拠点における都市機能の集積状況（業務）

注）「中核拠点」：都心、副都心（新宿、渋谷、池袋、大崎、上野・浅草、錦糸町・亀戸、臨海）、新拠点（品川、秋葉原、羽田）、核都市（八王子、立川、多摩ニュータウン、青梅、町田）。以下ページも同じ。

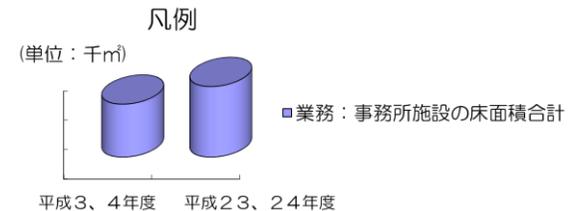
- 業務機能は、区部では、都心や新宿、品川、臨海副都心等において大きく増加している。一方、池袋では減少している。
- 多摩部では、立川市を除く4市において業務機能が増加しており、特に八王子市では増加が著しい。



出典：「土地利用現況調査（平成3、23年度）」より東京都作成

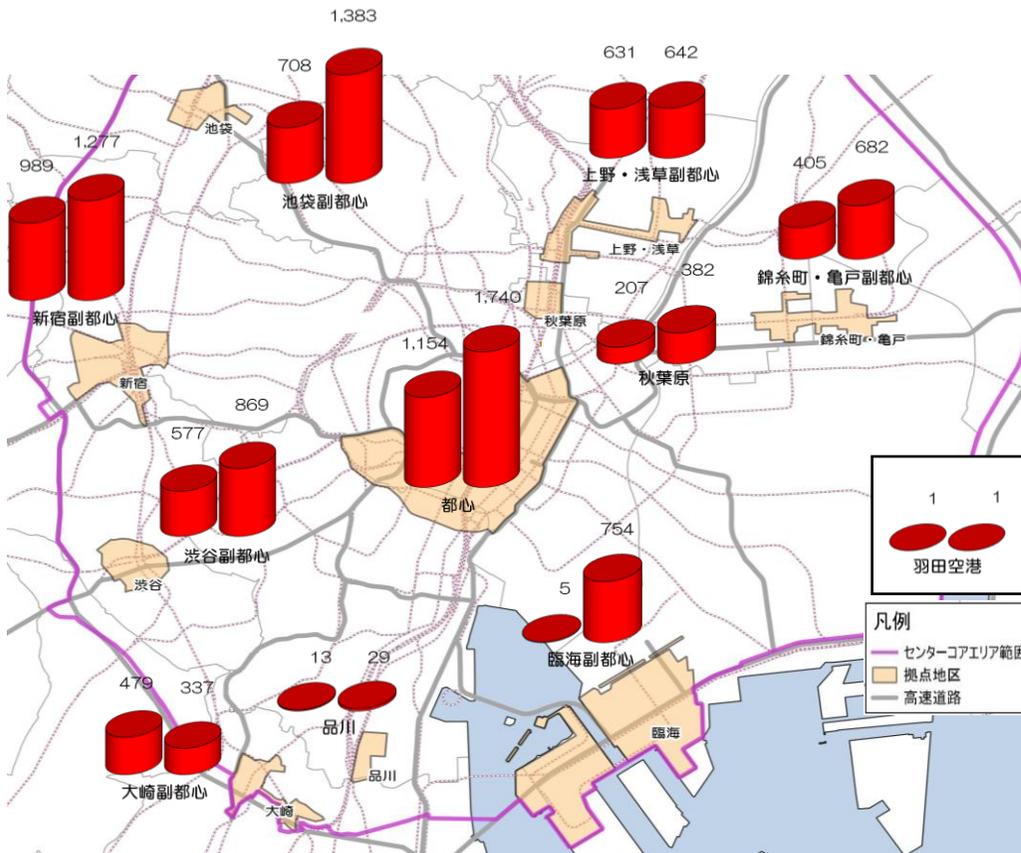


出典：「土地利用現況調査（平成4、24年度）」より東京都作成

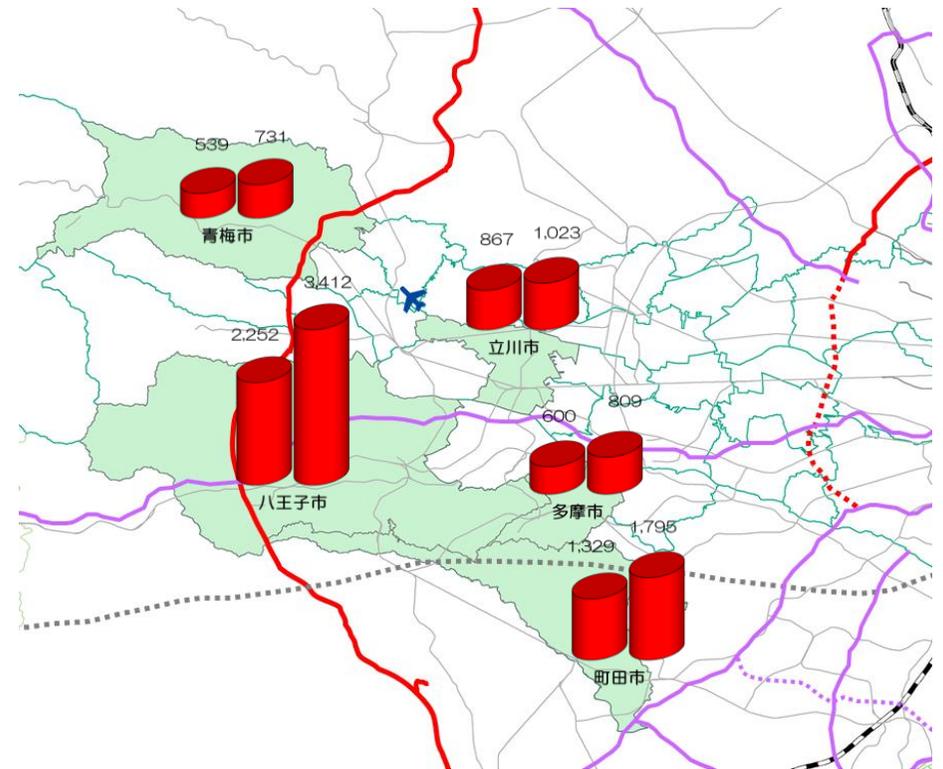


# 中核拠点における都市機能の集積状況（商業）

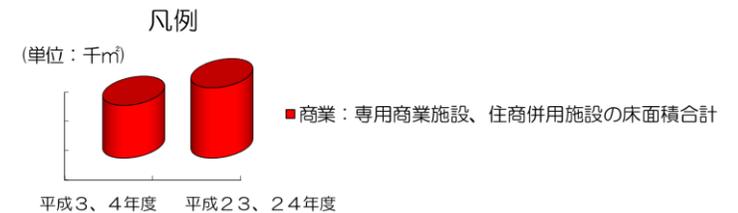
- 商業機能は、区部ではおおむね増加しており、特に臨海副都心、池袋、都心等において大きく増加している。一方、大崎では減少している。
- 多摩部では5市ともに商業機能が增加しており、特に八王子市では増加が著しい。



出典：「土地利用現況調査（平成3、23年度）」より東京都作成

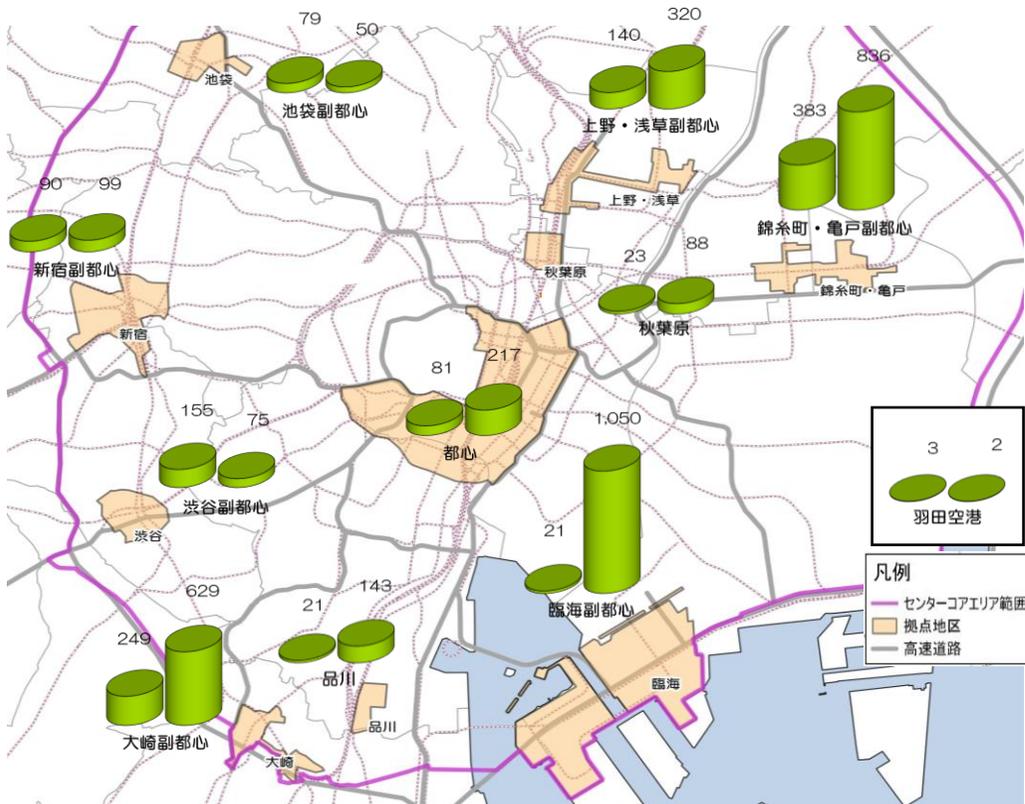


出典：「土地利用現況調査（平成23、24年度）」より東京都作成

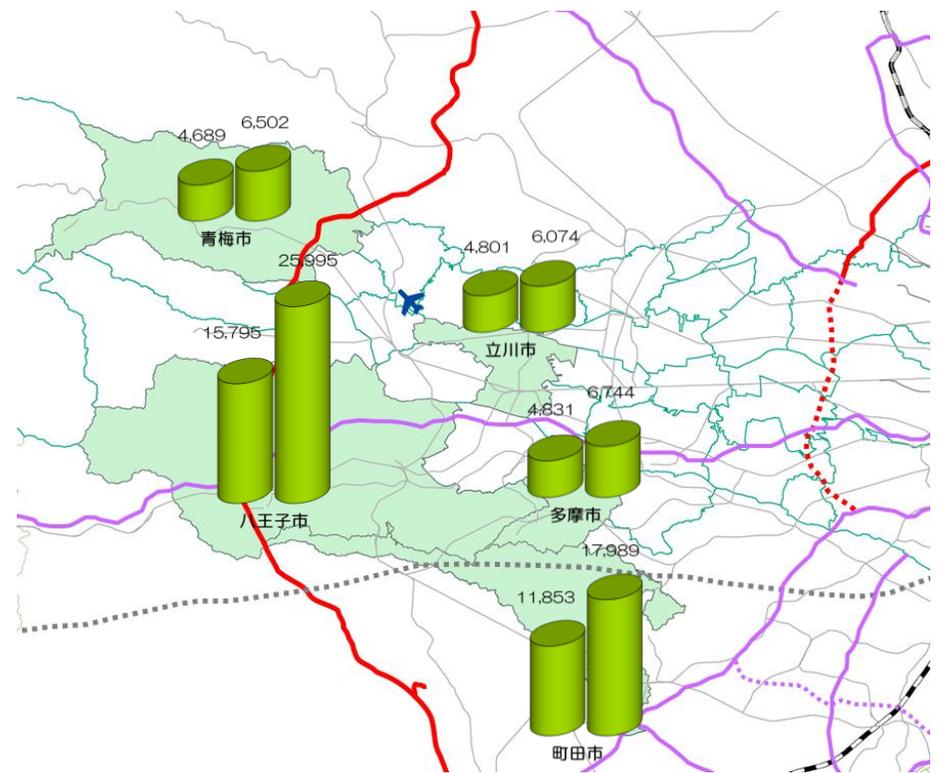


# 中核拠点における都市機能の集積状況（住宅）

- 住宅機能は、区部では、臨海副都心、錦糸町・亀戸、上野・浅草、品川、大崎等で大きく増加している。一方、渋谷、池袋では減少している。
- 多摩部では、5市ともに住宅機能が増加しており、特に八王子市、町田市では増加が著しい。



出典：「土地利用現況調査（平成3、23年度）」より東京都作成

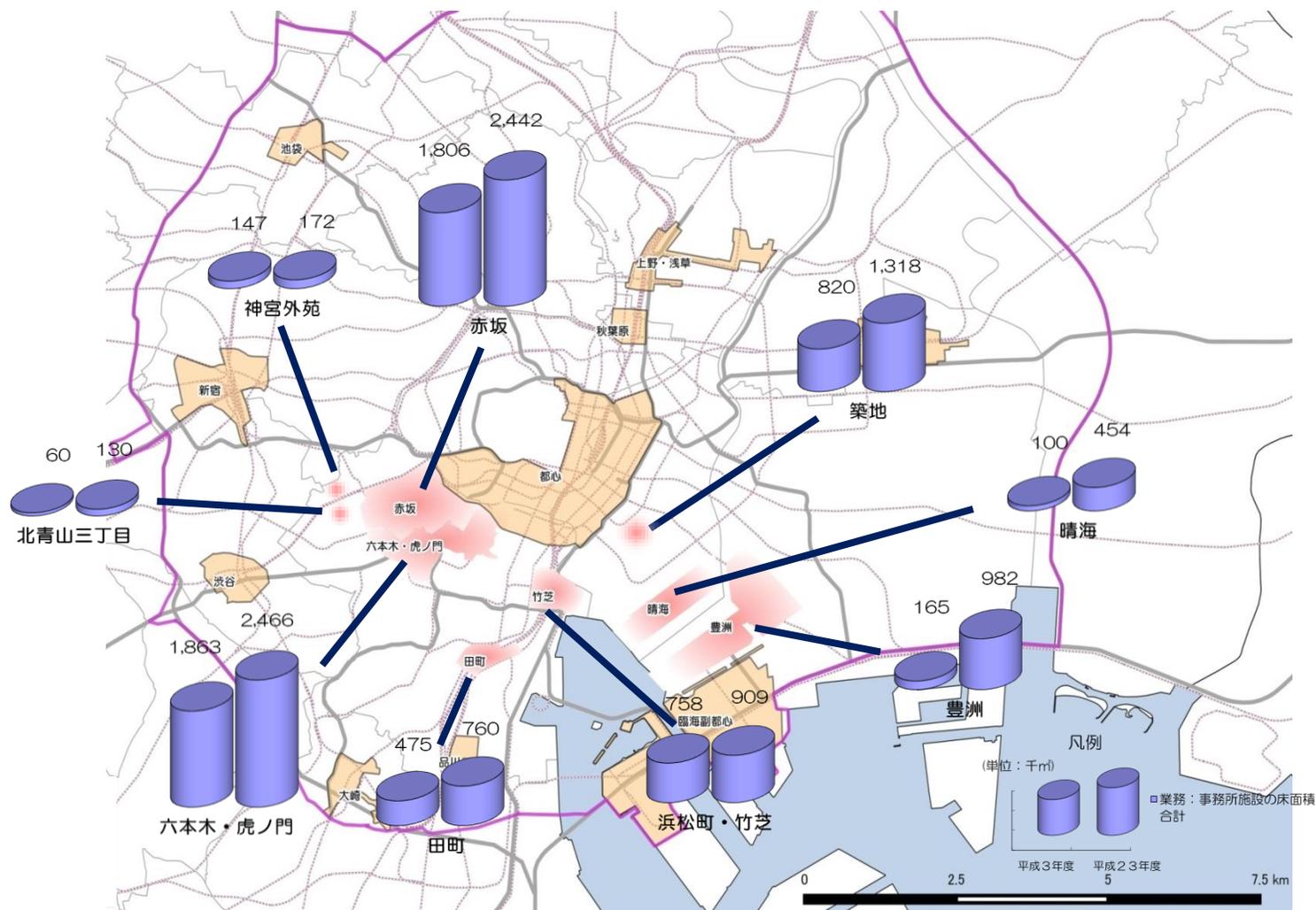


出典：「土地利用現況調査（平成4、24年度）」より東京都作成



# (仮) 都心域の中核拠点以外における都市機能の集積状況 (業務)

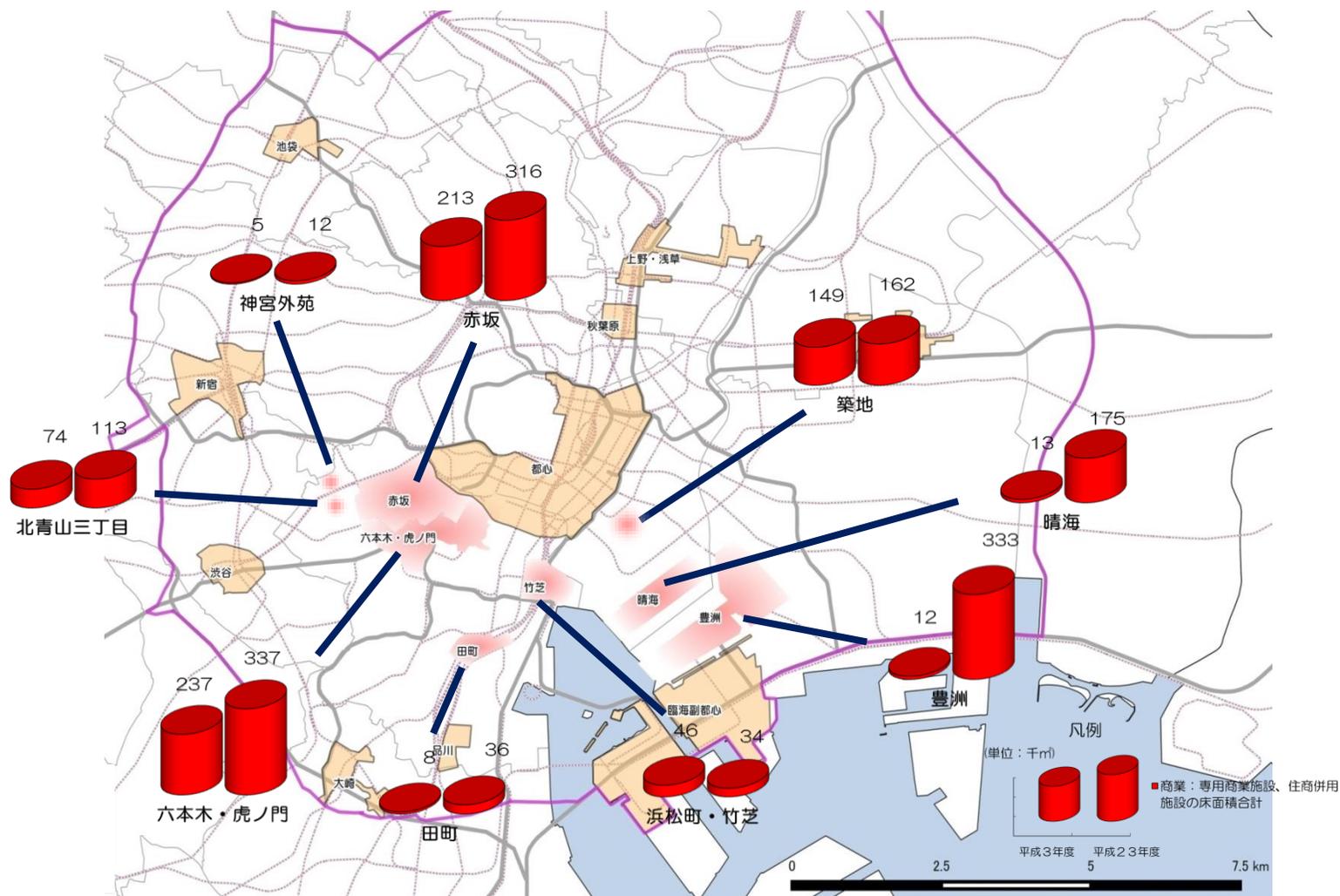
- 業務機能については、六本木・虎ノ門や赤坂、築地、豊洲等において大きく増加している。



出典: 「土地利用現況調査 (平成3、23年度)」より東京都作成

# (仮) 都心域の中核拠点以外における都市機能の集積状況 (商業)

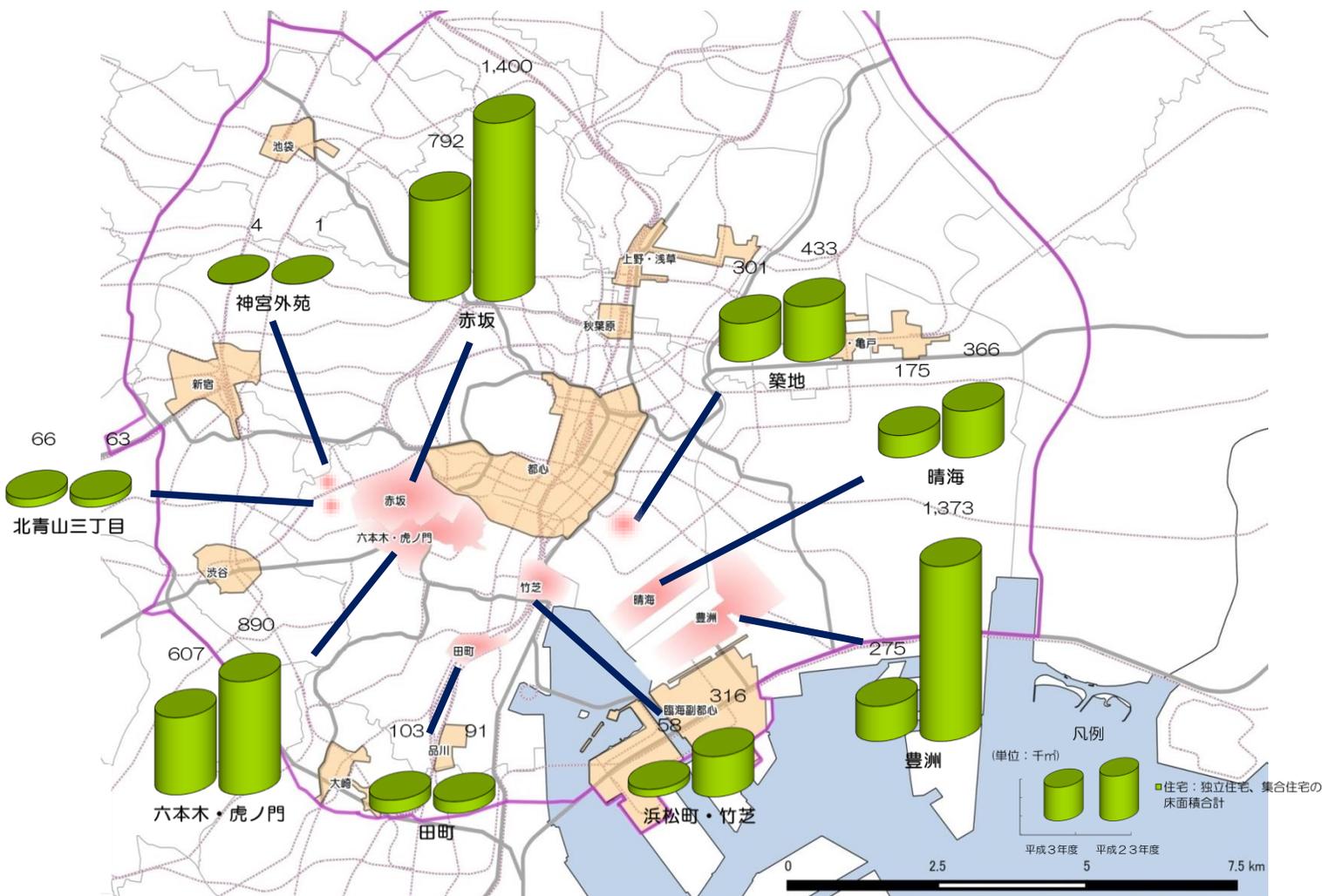
- 商業機能については、浜松町・竹芝を除いて増加しており、特に六本木・虎ノ門や赤坂、豊洲、晴海等において大きく増加している。



出典: 「土地利用現況調査 (平成3、23年度)」より東京都作成

# (仮) 都心域の中核拠点以外における都市機能の集積状況 (住宅)

- 住宅機能については、赤坂、豊洲、六本木・虎ノ門等において大きく増加している。一方、神宮外苑や田町においては減少している。



出典: 「土地利用現況調査 (平成3、23年度)」より東京都作成